

# 特集 自然エネルギー・アイランド 九州の未来——九州からの発信

高山英男

この特集企画は、2013年11月23日・24日に大分市のコンパルホールで開催された日本科学者会議(JSA)第31回九州・沖縄地区シンポジウムの報告を収録したものである。このシンポジウムは毎年、九州・沖縄8県の各支部が持ち回りで開催しており、2013年度は大分県の担当であった。

今回のテーマは、実行委員会で議論を積み重ねて、原発をゼロにするうえで、化石燃料に依存するのではなく、再生可能な自然エネルギーの利用を拡大することが必要であり、九州は、大分をはじめとして自然エネルギーの利用が活発になってきたので、その最先端に立つ「自然エネルギー・アイランド」としての九州・沖縄の未来を展望しようということで決まった。

特に開催地である大分県は、再生可能エネルギーの供給量を推計する2011年度全国調査の確報値で前年度までは1位だったが、今回は北海道に抜かれて惜しくも2位になった県である。エネルギー別順位で大分県は地熱発電と地熱利用が全国1位、太陽光発電は21位である(大分合同新聞)。最近では、九州電力による新しい地熱発電所の建設や、温泉水の温度と低沸点液体を活用したバイナリー発電所の計画が相次いでいる。同時に、大手企業や外国企業によるメガソーラーの建設計画も盛んになっている。

しかし、そのような開発が進むにつれて、地域住民とのトラブルも頻発している。例えば、全国でも有数の観光地である湯布院では、メガソーラーが景観を損ねるということで住

民の反対があり、自然環境との調和を図る条例が制定された。自然エネルギーであればこそ、自然環境や地域住民との共生が不可欠である。

阿部論文は、シンポジウムの記念講演を整理したものである。2011年3月の東京電力福島第一原発事故を受けて、国民の自然エネルギーへの関心が高まり、自然エネルギーの普及拡大につながったものの、その開発が地域外の企業や行政が主体となって一方的に進められ、地域に利益が還元されなければ、持続可能な開発とはいえないと主張している。

小坂論文は、脱原発と自然エネルギー推進を進める市民運動の立場から、脱原発を進めるうえで、発送電の分離と、アジアスーパーグリッド構想の意義について紹介している。

大坪氏は、宮崎県の新エネルギービジョンの策定にあたった経験を踏まえて、そのビジョンの特徴と課題を整理している。その特徴として気候や環境、地域産業などを生かして、太陽光発電やバイオマス発電に力を入れていることである。課題としては、エネルギーの地産地消が重要であることや、計画の策定や実施にあたって、県の各部局間の連携や協力の必要性を指摘している。

自然エネルギー・アイランドとしての九州の未来は、エネルギーの地産地消や、自然環境や地域住民との共生にかかっているといえよう。

(こうやま・ひでお:日本科学者会議大分支部、  
国際政治学)